

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	福岡市
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	福岡市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的	
地域で生活する外国人が、より円滑に日本語での意思疎通を行い、安心して生活し、活動できる環境整備に資するため、既存の日本語教室の活性化や、日本語教育人材の養成及びスキルアップ等に取り組み、専門的知見や経験を有する専門家等をメンバーに含む総合調整会議において、現在の日本語教育のあり方、課題、今後の取組み、事業の状況などを協議し、行政と関係団体が連携しつつ、日本語教育支援の基盤となる体制を整える。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
○福岡市においては、外国人に関する施策を推進するための全庁的な会議体があり、日本語教育の推進を含む外国人に対する各支援の取組みを進めている。一方で、市内部と関係団体等や日本語教室ボランティアの間には、情報の共有程度の繋がりしかない。	
○また、福岡市の地域における日本語教育は、現状、ボランティアによる日本語教室の運営でまかなわれており、高齢化やコロナの影響で継続が難しくなる教室が出て来るおそれがある。	
【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】	
○総合調整会議を立ち上げ、専門的知見、経験を有する専門家や、関係団体をメンバーに入れ、現在の日本語教育のあり方、課題、今後の取組み、事業の状況などを協議する。	

○総合調整会議の場を通じ、有機的な連携等を行うための体制を構築するとともに、総合調整会議でのアドバイスを基に、具体的な施策の企画・調整を行い、取組み実施後の検証も踏まえつつ、持続可能な日本語教育を実施する体制を整備する。

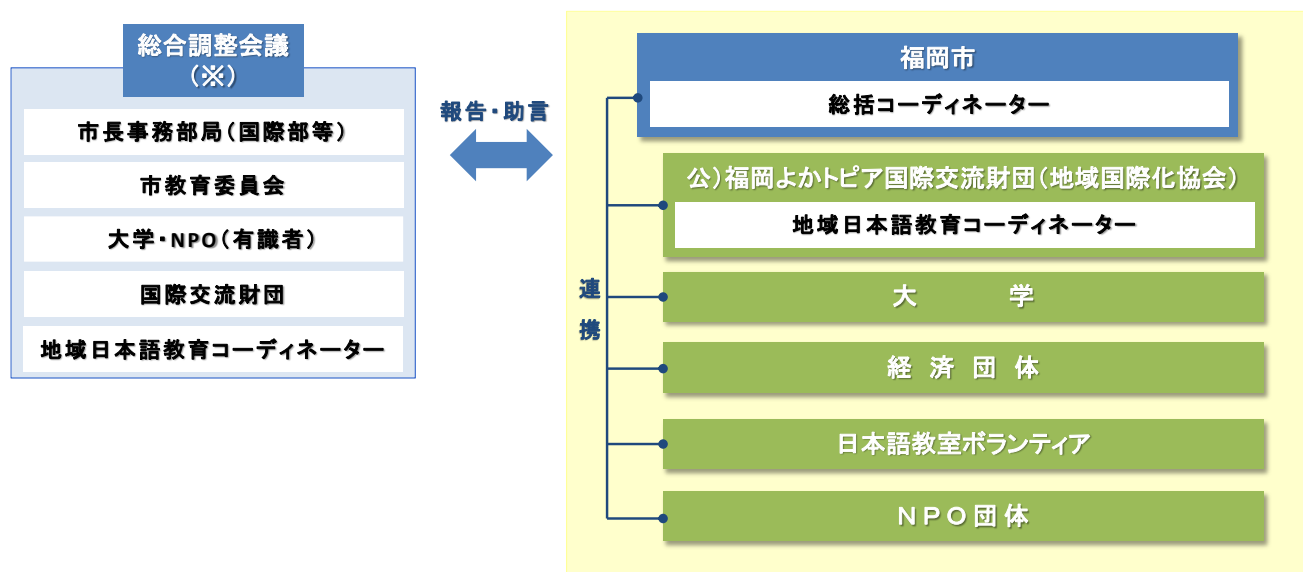
(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
【総合調整会議の実施等】 「福岡市地域日本語教育の推進に係る総合調整会議」を立ち上げ、関係機関等による課題共有等、令和4年度の実施進捗状況等、令和5年度の事業案等について令和4年8月及び令和5年1月に協議を行った。 【ボランティアによる日本語教室との意見交換会等】 令和4年度当初、福岡市内に48教室ある日本語教室に対して、11教室については、ヒアリングを実施、残りの37教室に意見交換会への参加を呼びかけ、日本語教室が抱える課題等を把握した。 【オンライン日本語教室】 福岡市内で生活する外国人を対象に、文化庁の日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」を活用したオンラインによる教室を全15回実施した。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
令和4年度の成果としては、総合調整会議の実施、ボランティアによる日本語教室との意見交換会などを通して、福岡市における日本語教育に関する課題等について関係機関との共有を図ることが可能となり、今後の地域日本語教育推進体制について、必要な取組み等を把握することができた。一方で、今後の課題として、外国人就労者等に対する地域日本語教育における取組み、ボランティア人材の育成等が挙げられている。	
④令和5年度目標	
2年目である令和5年度は、ボランティアによる日本語教室に対する支援強化、外国人就労者等の日本語教育についてニーズ調査などの取組みを進めるとともに、地域における日本語教育に対する啓発等の取組みを実施することにより、令和6年度以降の取組みに発展させる。	
⑤令和5年度主な取組内容	
○外国人就労者等の日本語教育に関するニーズ調査を行い、今後の取組みを検討する。 ○令和4年度取組みを踏まえて、ボランティアによるオンライン日本語教室開催の普及や子どもと保護者に対する居場所づくりとしての日本語教室などを検討、実施する。 ○地域日本語教育に対する理解促進のため、啓発講座等を開催し、ボランティア人材の掘起こしを行う。	

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

本市では、どの国・地域から来た外国人でも、安心して生活し、活動できる環境を整えることを目的に、実施してきた市内の日本語教育に関する部署による会議体に有識者等が参加する「福岡市地域日本語教育の推進に係る総合調整会議」を立ち上げ、福岡市における日本語教育のあり方、課題、今後の取組み、事業の進捗状況などを協議し、行政と関係団体が連携しつつ、日本語教育支援の基盤となる体制を整える。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	田中 顕治	福岡市国際政策課	国際政策課長	総合調整会議取りまとめ、総括コーディネーター
2	深江 新太郎	NPO 多文化共生プロジェクト	代表	地域日本語教育の専門家としての知見の提供、アドバイザー
3	永瀬 眞二	(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	事務局長	国際交流財団事業の統括
4	中川 真智子	(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	嘱託職員	地域日本語教育コーディネーター
5	高本 英一	(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	嘱託職員	地域日本語教育コーディネーター
6	吉弘 あき	福岡市国際政策課	係長	事業に係る事務実務

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

○よかトピア国際交流財団、NPO多文化共生プロジェクト、大学、日本語サポートセンター、教育委員会など、外国人支援と関係が深い団体との連携体制を構築した。

○日本語教室の関係者と連絡会議等を実施し、意見交換、情報共有など連携・協力を図った。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	深江 新太郎	NPO 多文化共生プロジェクト	代表	日本語教育を実践する立場からの参画
2	松永 典子	九州大学大学院 比較社会文化研究院	教授	日本語教育に係る学識経験者の立場からの参画
3	原田 徳子	福岡市教育員会 日本語サポートセンターコーディネーター	教諭	児童・生徒への日本語教育を実践する立場からの参画
4	石橋 剛克	福岡市教育委員会 学校企画課	課長	児童・生徒への日本語教育施策を所管する立場からの参画
5	松田 政人	福岡市こども未来局 こども政策課	課長	幼児への日本語教育施策を所管する立場からの参画
6	坂本 明久	福岡市経済文化局 経営支援課	課長	外国人就労者への日本語教育施策を所管する立場からの参画
7	福留 裕一	福岡市福祉局 高齢社会政策課	課長	外国人就労者への日本語教育施策を所管する立場からの参画
8	永瀬 眞二	(公財) 福岡よかトピア 国際交流財団	事務局 局長	地域の国際交流及び多文化共生社会への取組に関わる立場からの参画
9	田中 顕治	福岡市総務企画局 国際政策課	課長	総括コーディネーター及び総合調整会議のとりまとめ
10	中川 真智子	(公財) 福岡よかトピア 国際交流財団	係長	地域日本語教育コーディネーター
②実施結果				
実施回数		1回		

実施 スケジュール	令和5年11月7日
主な検討項目	令和5年度地域日本語教育の取組みについて 福岡市日本語教育に関する対象者別の現状、課題について 地域日本語教育に関する新たな取組みについて
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
本市における総括コーディネーターには、これまでの行政による取組みも踏まえつつ、市内の様々な機関と連携しながら、日本語教育を推進していく役割が求められる。よって、日本語教育の推進を含む在住外国人支援全般を所管し、庁内及び関係団体とのネットワークを有している、福岡市国際政策課長を総括コーディネーターとし、文化庁アドバイザーから専門的な助言を受ける体制とした。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 地域日本語教育コーディネーター2名をよかトピア国際交流財団に配置し、日本語教育に関する事業企画・実施・管理に関する業務や、日本語教室への助言等の支援、地域における国際交流、多文化共生事業の企画・実施等を行った。	
(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
取組なし	
【重点項目】	
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成	
取組なし	
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
○福岡市日本語教室連絡会議の開催 【時期】 5～6月：市主催日本語教室個別ヒアリング（11教室） 8月：日本語教室意見交換会（2回、37教室に参加を呼びかけ、15教室参加） 【テーマ及び内容】 ○オンラインの活用状況について： 教室として、オンラインを活用しているところはなかったが、学習者からの希望に応じて個人的に対応している方が多く、学習者のニーズは一定数あることを把握した。 ○教室同士のネットワークづくりについて 情報交換の必要性を感じている教室は少ないが、それぞれの教室の情報（ボランティア人数や学習者数、教材、受入れ可能なレベルなど）がWeb上で簡単に把握できると、学習者をつなぐときに活用できるのではないかなどの意見があった。	

(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組
○地域日本語教育に対する理解促進のための啓発講座開催等 地域日本語教育に対する理解促進のため、地域住民に対する啓発講座として「ワールド・トーク・フォークダンス」を開催した。 内容：「ワールド・トーク・フォークダンス」 実施日：令和5年9月2日（チラシ参照） 参加者数：日本人15名、外国人19名
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修
○日本語ボランティア入門講座の実施 多文化共生を目指す地域の日本語教室における日本語ボランティアを養成するための講座を、年1回実施。講座の内容は、日本語学習者の背景や多文化共生、異文化コミュニケーション、日本語の教え方の学び、地域の日本語教室での見学・実習を実施し、終了後にボランティアとして活動するイメージを持ってもらえるような内容となるよう工夫をし、実施した。 また、第1回から第5回については、地域における多文化共生に資する内容として公民館主事に対して聴講者としての参加を呼びかけた。 【開催時期】令和5年7月20日～9月21の間で全10回（チラシ参照） 【会場】福岡市国際会館会議室（対面）／オンライン（Zoom） 【対象】福岡都市圏に居住し、地域の日本語教室での日本語ボランティアに関心があり、講座修了後にボランティア活動を行うことができる者 【参加者】45名 【内容】 ・日本語学習者の背景、地域の日本語教室 ・多文化共生、異文化コミュニケーション ・「やさしい日本語」、日本語学習支援における対話活動 ・地域日本語教室での見学、体験 ・生活のための情報提供 ○日本語ボランティアフォローアップ研修 「日本語ボランティア入門講座」修了者を対象に、日本語の教え方と日本語教室の運営について全4回の研修会を実施。 【開催日】令和5年11月9日、16、30、12月7日 【会場】福岡市国際会館会議室 【参加者】31人 ○日本語ボランティアスキルアップ研修 地域の日本語教室で活動しているボランティア等を対象にスキルアップの研修会を4回実施。 【開催日】令和5年6月27日、7月6日、10月12日、11月2日 【会場】福岡市国際会館会議室

【内容】第1回「日本語の教え方～日本語の敬語について～」 第2回「日本語教室のあるある～あなたならどうする～」 第3回「異文化間交流に活かす人権の視点 ～自文化、異文化、そしてアンコンシャスバイアス～」 第4回「学習者の「わかりにくい日本語」を「つたわる日本語」に整える技術」 【参加者】70人 ○日本語教室の支援 専門家による助言や情報提供、学びあいの場づくりを通して、日本語教育を推進。 【内容】 ・「よかトピア日本語学習支援メール」として、登録者に対し地域の多文化共生推進や日本語学習支援に寄与する情報を配信。 ・多文化共生や日本語学習関連図書の貸し出しや地域日本語教室の情報を発信 ・にほんごクラスマップの作成。			
(取組⑦) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	11か所	受講者数 (実人数)	302人
活動1	【名称】市主催日本語教室 【目標】生活者としての外国人が、日本での生活に必要な日本語でのコミュニケーションを円滑にするため、福岡市主催の日本語教室を、市民センターを会場として、市民ボランティアの協力を得て開催している。 【実施回数】週1回（1回 1～2時間） 【開始した月】 4月～3月 【講師】 90人（うち、日本語教師 32人） 【関係機関との連携】 なし 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし		
活動2	【名称】オンライン日本語教室 ※令和5年度は試行実施 【目標】就職のための日本語教育をオンラインにて提供するとともに、今後のオンラインでの日本語教育の可能性について検証する。 【実施回数】5回×4クラス×2期 【受講者数】15名 【実施場所】オンラインを活用して実施 【内容】福岡市内の就労希望者を対象に、就職のための日本語講座を、日本語教師のもとオンラインを活用して実施した。		

	【講師】 4 人（有資格者） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし
活動 3	【名称】 よかトピア入門日本語教室 【目標】 ボランティア日本語教室での受け入れが難しいとされている初級日本語学習者を対象に、10 回の初級クラスを開催し、修了者の日本語能力の向上と、地域日本語教室への連携をとる。 日本語ボランティア活動者が日本語学習支援サポーターとして参加し、日本語教師の指導のもと、学習者と 1 対 1 の会話練習などを行うことで、ボランティアのスキルアップを図る。 【実施回数】 26 回（1 回 1 時間半×10 回×2 期、1 回 1 時間半×6 回×1 期） 【受講者数】 37 人 【実施場所】 福岡市国際会館 【受講者募集方法】 財団HP、FB、ちらし等 【内容】 日本語教師のもとで、初級日本語学習者に対して、ひらがなやカタカナ、あいさつや簡単な日常生活に関する日本語について、日本語学習の機会を提供し、日本語学習サポーターと 1 対 1 の会話練習や、ゲームなどを行うことで、学習意欲の向上を図り、生活のための日本語を学ぶ。 【講師】 1 人（日本語教師） 【学習支援サポーター】 54 人 「日本語教育の参照枠」や、「生活 Can do」等の活用の有無：有
（取組⑧～⑮）その他の取組	
（取組⑩）地域との交流を通じた日本の習慣や生活を理解するための取組み 従来、国際交流財団で実施してきた外国人住民と地域との国際交流事業に加え、令和 4 年度の現状把握等を踏まえ、地域における国際交流と相互理解を通じた外国人住民への支援を実施し、外国人住民が地域と繋がる居場所づくりに取り組みとして、年度当初に、公民館に対して新規日本語教室開催を提案し、関心を持つ公民館において、地域住民ボランティアによる新たな日本語教室開催を支援し、ボランティア人材の発掘、地域住民と外国人との交流、学びあいの場をつくることのできた。 【公民館での日本語教室】 生活に必要な日本語をはじめ、各地域における学習者の状況や背景を踏まえたテーマを 10 回分選定し、市主催入門日本語教室として地域住民とともに開催。（市は、日本語教師を派遣、公民館は、学習者及びボランティアを募集） 【参加者】 校区在住外国人（学習者）、校区在住の方（ボランティア）、日本語教師 【開催箇所数】 3 か所（百道浜公民館、板付北公民館、別府公民館） 【日本語レベル】 入門	

（取組⑭）オンライン日本語教室の成果の普及

令和４年度に実施したオンライン日本語教室について、研修による普及に加え、指導者向けに各回のオンライン授業の流れをまとめたものを作成し、ホームページや福岡市日本語教室連絡会議を活用し、普及を図る。

（取組⑮-１）子どもと保護者の日本語学習支援

○親子にほんご教室の実施

日本語能力を向上させ生活の充実や教科学習の理解につなげられるよう、学校の長期休暇時期に日本語学習の場を提供した。教室には子どもの日本語学習支援に関心のある人がボランティアとして参加し、実体験しながら子どもの日本語教育に対する関心や知識を深めた。

【時期・実施回数】夏休み（8/7, 8, 9, 18, 21）全５回、冬休み（12/26, 27, 1/6）全３回　計８回

【対象】外国につながる子どもとその保護者

【参加者数】３３人（夏休み２０人、冬休み１３人）

【内容】子ども１クラス、保護者１クラスの計２クラスで実施。どちらのクラスも日本語教師が進行、指導をした。子どもクラスは個別学習と交流活動で構成し、個別学習では、学習者とボランティアがペアになって学習者のレベルに合った日本語学習を行い、交流活動では参加者全員でゲームや工作などをおして交流しながら日本語を練習した。保護者クラスでは、学習者が日常生活で遭遇しそうな場面を想定し、その場面で使う日本語を学んだ。

【講師】子どもクラス、保護者クラス各１名（有資格者）

【ボランティア】３８人（夏休み２４人、冬休み１４人）

○親子施設見学の実施

福岡市内の公共施設等の見学を実施し、参加者が体験を通して日本語を学ぶと同時に見聞を広めたり他の参加者と交流したりできる機会を提供した。また、訪問先施設には「やさしい日本語」の活用を促した。

【実施日】３月２日（土）

【対象】外国につながる小学生とその保護者

【参加者数】１７人

【内容】福岡市総合図書館の見学、図書館の使い方についての説明、福岡タワー視察

【ボランティア】２人

○子どもの日本語教育支援研修会の実施

参加者が外国につながる子どもや子どもの日本語学習支援についての理解を深められるよう、研修会を実施した。

【実施日】２月４日（日）

【対象】外国につながる子どもの日本語教育支援に関わっている人、関心のある人

【参加者数】４５人

【内容】第１部　外国につながる子どもの現状と課題（講演）

第2部 福岡市における外国につながる子どもへの日本語支援について（情報提供、研究発表）

（取組⑮-2）外国人就労者のニーズ調査

外国人就労者については、令和4年度に実施した総合調整会議においても、支援の必要性について意見が出ているため、日本語学習の状況等を把握した。

【内容】

技能実習及び特定技能の在留資格を持つ、市内在住の外国人に対し、アンケートを送付し、日本語学習に対するニーズや必要とされる支援についての調査を行う。（対象者数：約3,800人）

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育

取組なし

（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

（支援の方法）

福岡市内で広く外国人を対象としたボランティアによる日本語教室に対して、教材費等支援のため、補助制度を創設した。

【間接補助制度・交付要綱等の名称】

福岡市日本語教室補助金交付要綱

【同補助金交付の目的】

外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めるため、外国人を対象としたボランティアによる日本語教室を運営する団体に対し補助金を交付することにより、そのボランティア活動の充実を図るとともに、多様な日本語学習の機会提供に資する環境整備を促進した。

【各間接補助事業者の取組内容等】

（募集時期）

令和5年8月

（実施期間）

申請日から令和5年12月31日

（交付団体数・交付金額）

約4団体・37,000円

（対象とする取組等）

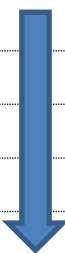
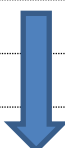
1 教室あたり、上限8万円／年度（補助率1/2）

（1）教材費（図書、辞書、DVD等）

（2）研修実施に係る費用

（3）オンライン環境整備に係る費用 等

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	中旬	補助金交付申請書の提出		
5月	上旬	補助金交付決定通知		
6月				各取組みの実施
7月				
8月				
9月				
10月				
11月		第1回総合調整会議		
12月				総合調整会議の意見を踏まえ、各取組みを充実、次年度事業検討
令和6年1月				
2月				
3月		文化庁への実績報告書の提出		

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） 2年目である令和5年度は、ボランティアによる日本語教室に対する支援強化、外国人就労者等に日本語教育についてニーズ調査などの取組みを進めるとともに、地域における日本語教育に対する啓発等の取組みを実施することにより、令和6年度以降の取組みに発展させる。
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 【指標1：定量評価目標】 総合調整会議の開催数 今年度目標値 2回（R4年度 2回） 今年度実績 1回 【指標2：定量評価目標】 総括コーディネーター配置数 今年度目標値 1人（R4年度 1人） 今年度実績値 1人 【指標3：定量評価目標】 地域日本語コーディネーター配置数 今年度目標値 2人（R4年度 2人） 今年度実績値 2人 【指標4：定量評価目標】 市主催日本語教室の受講者数

今年度目標値 のべ 3,500 人 (R4 年度 3,171 人)

今年度実績値 のべ 3,668 人 (R6.1 月末時点)

【指標 5 : 定性評価目標】

外国人の日本語能力が向上し、地域住民とより円滑なコミュニケーションが図れるようになる

今年度目標値 日本語を自由に話せると思う外国人の割合 R6 年度に 60% (R3 年度 53.1%)

今年度実績値 次回令和 6 年度調査実施予定

【指標 6 : 定性評価目標】

本市の住みやすさについての評価

今年度目標値 福岡市が住みやすいと感じる外国人の割合 R6 年度に 67% (R3 年度 60.6%)

今年度実績値 次回令和 6 年度調査実施予定

【検証方法】

指標 1～指標 4 については、本市で数値を集計。指標 5、指標 6 については、3 年に 1 度 (次回は令和 6 年度) 実施する外国籍市民アンケートにより評価を行うが、実施事業の中で、適宜アンケート等により評価を得た。

2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

【指標 7 : 定性評価目標】

(取組⑤) 地域住民が日本語教育の理解促進と成果を実感する。

- ・啓発講座参加者に対する意識調査

今年度目標 : 意識が変わった、少し変わったと回答 70%以上

今年度実績 : 意識が変わった、少し変わったと回答 77%

- ・新規教室開催における学習者、学習支援者に対する意識調査 (同上)

今年度目標 : 意識が変わった、少し変わったと回答 70%以上

今年度実績 : 意識が変わった、少し変わったと回答 75%

【指標 8 : 定量評価】

(取組⑥) 日本語ボランティアを対象とした研修の受講者数

今年度目標 100 人 (入門講座 50 人、フォローアップ研修 25 人、スキルアップ研修 25 人)

今年度実績 146 人 (入門講座 45 人、フォローアップ研修 31 人、スキルアップ研修 70 人)

【指標 9 : 定量評価】

(取組⑦) 就職、就労のための日本語教室受講者数

今年度目標 40 人

今年度実績 15 人

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 事業実施2年度である令和5年度は、初年度から実施している総合調整会議、ボランティアとの連絡会議等の実施に加えて、地域の日本語教室に対する補助制度創設、初年度と異なる学習者を対象としたオンライン日本語教室の取組み、地域住民に対する地域日本語教育に対する理解促進のための啓発講座実施などの取組みを行った。特に、初年度に課題として残っていた新たな日本語教室の開催支援については、公民館の協力を得て、地域のボランティアによる継続開催につながったことは、大きな成果である。また、総合調整会議委員として、介護人材関係部署の参加、福岡よかトピア財団における入門日本語教室の開催、子どもの日本語学習支援者の研修などの新たな取組みを行うことができた。 これらの取組みなどを通じて、地域日本語教育に携わる日本語教師、学習支援者ともに人材発掘の必要性、また急増している児童生徒に対する地域での日本語教育支援の必要性が生じている。 (2) 今後の展望 今年度の取組みの課題を踏まえ、年度末に実施した技能実習生、特定技能の方に対する日本語学習に関するアンケート調査の結果に基づいて、外国人就労者等に必要な取組みを検討するとともに、地域における外国にルーツを持つ児童生徒を対象とした日本語教室を開催する取組み、地域日本語教育に携わる人材を育成する取組みを中心に今後の事業を進めていきたい。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 新たな取組みについては、地域日本語教育コーディネーター、地域日本語教育アドバイザー、総合調整会議有識者との協議を重ねながら対応するとともに、関係機関と連携し、対応した。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑤-1	地域日本語教育啓発講座（ワールド・トーク・フォークダンス）
	
1-⑤-2	ももち浜日本語クラブ（百道浜公民館日本語教室）
	

1-⑦	よかトピア入門日本語クラス
 	
1-⑮-1	よかトピア親子にほんご教室
 	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-①	総合調整会議資料	○
1-⑦	就職のための日本語オンライン講座教材	○